V. 経営・財務 ・システム

①一法人複数大学制度の活用による経営統合の検討

- ②事務の共同実施、共同調達
- ③ 資産運用の共同化
- 4 その他、経営・財務・システムに関する複数大学等の連携・協働による取組

| 大 学 名 | 小樽商科大学 |
|-------|-------------|
| | * 141.411 4 |

| 分 | 大 分 類 | 経営・財務・システム |
|--------------|-------------------|---|
| 類 | 小 分 類 | ①一法人複数大学制度の活用による経営統合の検討 |
| 他力 | 大学等の参加の可・不可 | 参加可 |
| 取組(事業・制度等)名称 | | 北海道内国立大学法人の経営改革の推進 |
| | 概要・目的 | 北海道経済・産業の発展に一層貢献するため,「商学」「農学」「工学」の実学を担う三大学が平成34年4月に経営統合して社会に開かれた経営体制を構築し,文理融合型の教育プログラム・産学官連携事業等の推進により社会のニーズに即した教育研究機能を強化する。 |
| | 始 期 | 平成30年5月 |
| | 終期 | |
| 取 | 関係機関 (大学・自治体・企業等) | 国立大学法人带広畜産大学国立大学法人北見工業大学 |
| 粗 | 成果 | 平成34年4月に経営統合をして新法人「国立大学法人北海道連合大学機構(仮称)」を設立する。 経営統合により、三大学の現行の経営体制の集約化、経営業務の合理化・効率化等による経営コストの削減が可能となる。また、三大学が共同で文理融合、異分野融合の教育プログラムを開発・提供することにより、新時代に求められる高度専門職業人材、地域貢献人材を輩出する。さらに、産学官連携の分野融合型共同研究を企画・実施する体制を構築し、企業等との共同研究を促進させることにより、北海道経済・産業発展のための「知の社会実装」を行う。 |
| | その他特記事項 | |

北海道内国立大学法人の経営改革の推進

北海道の現状 ■ 全国を上回るスピードで人口減少や高齢化が進行する「地域の存亡に関わる状況」に直面

■ 北海道経済・産業の課題

農林水産業の持続的な成長

中小企業・地域商業の活力再生 観光立国北海道の推進

健康・医療・環境・エネルギー産業等創造 🔲 ものづくり産業・食関連産業の振興

海外への食品輸出の拡大・ビジネス創造

社会生活に実際に役立つ学問「実学」を 担う三大学の役割は極めて重要



教育研究機能を強化するため、経営改革 を推進して北海道の未来に貢献

国立大学法人 小樽商科大学

◆ 社会の各分野において指導的役割を果 たす人材育成、実践的ビジネス教育推進

- ・学生収容定員 2,159人
- ・教員数 122人 事務職員等 72人
- ・予算 3,272百万円(運営費交付金1,428百万円)

国立大学法人带広畜産大学

「食を<mark>支え、く</mark>らしを守る」人材の育成を通じて、地域及び国際社会に貢献

- ・学生収容定員 1,246人
- ・教員数 129人 事務職員等 90人
- ・予算 4,797百万円(運営費交付金2,820百万円)

国立大学法人 北見工業大学

- ◆基礎学力を有し、科学技術、地域社会、 国際社会へ貢献できる人材育成を推進
- ・学生収容定員 1,908人
- ・教員数 132人 事務職員等 97人
- ・予算 4,437百万円(運営費交付金2,475百万円)

平成34年4月に経営統合して新法人設立(経営組織と教学組織を分離)

【経営改革ビジョン】

社会に開かれた経営体制を構築し、社会のニーズに即して三大学の教育研究 機能を強化することにより、北海道経済・産業の発展に貢献する。

法人の長・理事(役員)

国立大学法人北海道連合大学機構 (仮称)

経営協議会

経営

- ■複数の役員は、経済界・産業界等から招聘
 ■三大学の経営機能・業務の集約による合理化・効率化
- ■経営協議会は、国立大学の多様なステークホルダーの意見を反映させる構成

【予算編成・配分】 【多様<mark>な財源確保</mark>】 【財務・法務・監査総括】 【外部資金を活用した資源の再配分】等

教学 小樽商科大学

学長 【評議会】

教学带広畜産大学

【評議会】

教学北見工業大学

【評議会】

文理融合

●三大学の分野融合型教育システムの開発

●三大学共同の産学連携体制の構築

農工連携

| 大 | 学 | 名 | 帯広畜産大学 |
|---|---|---|--------|
| | | | |

| 分 | 大 分 類 | 経営・財務・システム |
|----|----------------------|---|
| 類 | 小 分 類 | ①一法人複数大学制度の活用による経営統合の検討 |
| 他ブ | 大学等の参加の可・不可 | 参加可 |
| 取糸 | 且(事業・制度等)名称 | 北海道内国立大学法人の経営改革の推進 |
| | 概要・目的 | 北海道経済・産業の発展に一層貢献するため、「商学」「農学」「工学」の実学を担う三大学が平成34年4月に経営統合して社会に開かれた経営体制を構築し、文理融合型の教育プログラム・産学官連携事業等の推進により社会のニーズに即した教育研究機能を強化する。 |
| | 始 期 | 平成30年 5 月 |
| | 終期 | |
| 粗概 | 関係機関 (大学・自治体・企業等) | 国立大学法人小樽商科大学国立大学法人北見工業大学 |
| 要 | 成果 | 平成34年4月に経営統合をして新法人「国立大学法人北海道連合大学機構(仮称)」を設立する。 経営統合により、三大学の現行の経営体制の集約化、経営業務の合理化・効率化等による経営コストの削減が可能となる。また、三大学が共同で文理融合、異分野融合の教育プログラムを開発・提供することにより、新時代に求められる高度専門職業人材、地域貢献人材を輩出する。さらに、産学官連携の分野融合型共同研究を企画・実施する体制を構築し、企業等との共同研究を促進させることにより、北海道経済・産業発展のための「知の社会実装」を行う。 |
| | その他特記事項 | |

北海道内国立大学法人の経営改革の推進

北海道の現状 ■ 全国を上回るスピードで人口減少や高齢化が進行する「地域の存亡に関わる状況」に直面

■ 北海道経済・産業の課題 ----

農林水産業の持続的な成長中小企業・地域商業の活力再生 観光立国北海道の推進

健康・医療・環境・エネルギー産業等創造 ものづくり産業・食関連産業の振興 農 海外への食品輸出の拡大・ビジネス創造

社会生活に実際に役立つ学問「実学」を 担う三大学の役割は極めて重要

商

教育研究機能を強化するため、経営改革 を推進して北海道の未来に貢献

国立大学法人 小樽商科大学

◆ 社会の各分野において指導的役割を果 たす人材育成、実践的ビジネス教育推進

- ・学生収容定員 2,159人
- ・教員数 122人 事務職員等 72人 ・予算 3,272百万円 (運営費交付金1,428百万円)



国立大学法人 帯広畜産大学

- ◆「食を支え、くらしを守る」人材の育 成を通じて、地域及び国際社会に貢献
 - ・学生収容<mark>定員 1,246人</mark>
- ・教員数 129人 事務職員等 90人
- ・予算 4,797百万円(運営費交付金2,820百万円)

国立大学法人 北見工業大学

- ◆基礎学力を有し、科学技術、地域社会、 国際社会へ貢献できる人材育成を推進
 - ・学生収容定員 1,908人
 - ・教員数 132人 事務職員等 97人
 - ・予算 4,437百万円(運営費交付金2,475百万円)

平成34年4月に経営統合して新法人設立(経営組織と教学組織を分離)

社会に開かれた経営体制を構築し、社会のニーズに即して三大学の教育研究 【経営改革ビジョン】 <u>機能を強化</u>することにより、<u>北海道経済・産業の発展に貢献</u>する。

法人の長・理事(役員)

国立大学法人北海道連合大学機構(仮称)

経営

- ■複数の役員は、経済界・産業界等から招聘
 ■三大学の経営機能・業務の集約による合理化・効率化
- ■経営協議会は、国立大学の多様なステークホルダーの意見を反映させる構成

【予算編成・配分】【多様な財源確保】【財務・法務・監査総括】【外部資金を活用した資源の再配分】等

教学 小樽商科大学 [評議会]

(教学) 帯広畜産大学

【評議会】

^{教学} 北見工業大学

【評議会】

文理融合

●三大学の分野融合型教育システムの開発

●三大学共同の産学連携体制の構築

農工連携

| 大 学 名 | 北見工業大学 | |
|-------|--------|--|
| 大 学 名 | 北見工業大学 | |

| 分 | 大 分 類 | 経営・財務・システム |
|--------------|----------------------|---|
| 類 | 小 分 類 | ①一法人複数大学制度の活用による経営統合の検討 |
| 他为 | 大学等の参加の可・不可 | 参加可 |
| 取組(事業・制度等)名称 | | 北海道内国立大学法人の経営改革の推進 |
| | 概要・目的 | 北海道経済・産業の発展に一層貢献するため、「商学」「農学」「工学」の実学を担う三大学が平成34年4月に経営統合して社会に開かれた経営体制を構築し、文理融合型の教育プログラム・産学官連携事業等の推進により社会のニーズに即した教育研究機能を強化する。 |
| | 始 期 | 平成30年5月 |
| | 終期 | |
| 取 | 関係機関 (大学・自治体・企業等) | 帯広畜産大学、小樽商科大学 |
| 粗概要 | 成果 | 平成34年4月に経営統合をして新法人「国立大学法人北海道連合大学機構(仮称)」を設立する。 経営統合により、三大学の現行の経営体制の集約化、経営業務の合理化・効率化等による経営コストの削減が可能となる。また、三大学が共同で文理融合、異分野融合の教育プログラムを開発・提供することにより、新時代に求められる高度専門職業人材、地域貢献人材を輩出する。さらに、産学官連携の分野融合型共同研究を企画・実施する体制を構築し、企業等との共同研究を促進させることにより、北海道経済・産業発展のための「知の社会実装」を行う。 |
| | その他特記事項 | |

| 大学名 岐阜大学 | 大学名 |
|----------|-----|
|----------|-----|

| 分 | 大 分 類 | 経営・財務・システム |
|--------------|----------------------|---|
| 類 | 小 分 類 | ①一法人複数大学制度の活用による経営統合の検討 |
| 他大 | 大学等の参加の可・不可 | 参加可 |
| 取組(事業・制度等)名称 | | 東海国立大学機構(仮称)の設置 |
| | 概要・目的 | 岐阜大学および名古屋大学は、各大学が教育研究の高度化を図り、これまで以上に地域の活性化に貢献していくため、新たな枠組みで連携し、人的・物的リソースを効果的に共有しながら機能強化を図っていくことが重要であるとの共通認識に立ち、東海国立大学機構(仮称)の構築に向けた検討を行っているところ。 |
| | 始 期 | 2018年4月 |
| | 終期 | |
| 取組 | 関係機関 (大学・自治体・企業等) | 名古屋大学 |
| 要 | 成果 | 平成30年4月18日に岐阜大学と合同で東海国立大学機構(仮称) 検討協議会を設置し、法人統合に向けた検討を開始。 平成30年8月22日に文部科学大臣に岐阜大学と合同で法人統合に 向けた要望書を提出。 |
| | その他特記事項 | 平成32年度の法人統合を目指して、岐阜大学・名古屋大学の両大学で引き続き検討を行っているところ。 文部科学省においても必要な検討を行うべく「国立大学の一法人複数大学制度等に関する調査検討会議」が設置され(平成30年9月19日高等教育局長決定)、検討が行われているところ。 |

| 大 学 名 | 静岡大学 |
|-------|------|
| | |

| 分 | 大 分 類 | 経営・財務・システム |
|--------------|----------------------|--|
| 類 | 小 分 類 | ①一法人複数大学制度の活用による経営統合の検討 |
| 他大学等の参加の可・不可 | | 参加不可 |
| 取組(事業・制度等)名称 | | 地域の知の拠点としての機能強化のための静岡県の大学将来構想(案) |
| | 概要・目的 | 地域の知の拠点として機能を強化するために、1法人複数大学方式により、静岡大学静岡キャンパスを中心とする大学(静岡市)と、静岡大学浜松キャンパスと浜松医科大学を中心とする大学(浜松市)に再編し、より地域活性化、国際競争力の強化を促進する。 その後、大学等連携推進法人(仮称)の活用により、新国立大学法人、地域の公立大学法人、学校法人等が参画し、静岡エリアの真の知の拠点として連携を目指す。 |
| | 始 期 | |
| | 終期 | |
| 取組 | 関係機関 (大学・自治体・企業等) | 浜松医科大学/静岡大学 静岡県内の公立大学法人及び学校法人等 |
| 要 | 成果 | 静岡大学浜松キャンパスと浜松医科大学を中心とする大学は、光・電子工学、光医学との医工連携や、次世代自動車、ビッグデータなど先進性がある一方、静岡キャンパスを中心とする大学においては、持続可能な地域社会システムの構築への貢献やアジア地域との教育研究交流に実績を有しており、地域の主要産業(企業)との協働による人材育成、研究開発等の更なる高みを目指すことが可能になる。 |
| | その他特記事項 | ポンチ絵添付 |

地域の知の拠点としての機能強化のための静岡県の大学将来構想(案)

再構築に基づく機能強化(国際競争力、地域活性化、人材育成)による地域・社会との連携

地方自治体

地域社会

地域中小企業

グローバル企業



密接な連携



新国立大学法人

を、光・電子、医工連携、次 持続可能な地域社会システム 世代自動車、ビッグデータ、AI アジア地域との教育研究交流

浜松キャンパス、浜松医科 大学を中心とする大学(仮) 静岡キャンパスを 中心とする大学(仮)

主に浜松キャンパス

主に静岡キャンパス

浜松医科大学

静岡大学

3年後

地域の知の拠点として機能を強化するために、アンブレラ 方式(一法人複数大学方式)に基づき、新国立大学法人の 下に、静岡大学静岡キャンパスを中心とする大学(静岡市) と、静岡大学浜松キャンパスと浜松医科大学を中心とする 大学(浜松市)を設置し、より地域活性化、国際競争力の強 化を促進する。 地域社会に開放された知の拠点として連携



大学等連携推進法人(仮称)

参加する大学等の機能の分担及び教育研究や事務の 連携推進を目的とする一般社団法人 ※文部科学大臣認定



5年後

新国立大学法人、地域の公立大学法人、学校法人等が参画し、 静岡県エリアの真の知の拠点として連携強化を目指す

| 大 学 名 | 名古屋大学 |
|-------|-------|
| | |

| 分 | 大 分 類 | 経営・財務・システム |
|--------------|----------------------|---|
| 類 | 小 分 類 | ①一法人複数大学制度の活用による経営統合の検討 |
| 他为 | 大学等の参加の可・不可 | 参加可 |
| 取組(事業・制度等)名称 | | 東海国立大学機構(仮称)の設置 |
| | 概要・目的 | 岐阜大学および名古屋大学は、各大学が教育研究の高度化を図り、これまで以上に地域の活性化に貢献していくため、新たな枠組みで連携し、人的・物的リソースを効果的に共有しながら機能強化を図っていくことが重要であるとの共通認識に立ち、東海国立大学機構(仮称)の構築に向けた検討を行っているところ。 |
| | 始 期 | 2018年4月 |
| | 終期 | |
| 取組 | 関係機関 (大学・自治体・企業等) | 岐阜大学 |
| 概要 | 成果 | 平成30年4月18日に岐阜大学と合同で東海国立大学機構(仮称) 検討協議会を設置し、法人統合に向けた検討を開始。 平成30年8月22日に文部科学大臣に岐阜大学と合同で法人統合に向けた要望書を提出。 |
| | その他特記事項 | 平成32年度の法人統合を目指して、岐阜大学・名古屋大学の両大学で引き続き検討を行っているところ。 文部科学省においても必要な検討を行うべく「国立大学の一法人複数大学制度等に関する調査検討会議」が設置され(平成30年9月19日高等教育局長決定)、検討が行われているところ。 |